

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22				
佐世保市	3						
島原市	4						
諫早市	5						
大村市	6						
平戸市	7						
松浦市	8						
対馬市	9						
壱岐市	10						
五島市	11						
西海市	12						
雲仙市	13						
南島原市	14						
長与町	15						
時津町	16						
東彼杵町	17						
川棚町	18						
波佐見町	19						
小値賀町	20						
佐々町	21						

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 密度	429,508 443,766 -3.2 405.86 1,058	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型		中核市						
								31. 1. 1	421,799 人	417,990 人	第 1 次	27年国調		42	2011	長崎県	長崎市	地 方 交 付 税 種 地	1 - 6						
								30. 1. 1	426,631 人	422,522 人		区分													
								増 減 率	-1.1 %	-1.1 %		22年国調													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 2 次	3,658 2.0 36,181 19.4 146,548		4,060 2.1 35,833 18.9 149,230 78.9	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第 3 次														
地 方 税	54,738,378	25.9	50,978,153	54.3																					
地 方 譲 与 税	969,481	0.5	969,481	1.0																					
配 子 割 交 付 金	84,666	0.0	84,666	0.1																					
配 当 割 交 付 金	115,707	0.1	115,707	0.1																					
株式等譲渡所得割交付金	118,041	0.1	118,041	0.1																					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																					
地方消費税交付金	8,263,522	3.9	8,263,522	8.8																					
ゴルフ場利用税交付金	52,299	0.0	52,299	0.1																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																					
自動車取得税交付金	196,447	0.1	196,447	0.2																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-																					
地方特例交付金	215,192	0.1	215,192	0.2																					
地方交付税	34,095,103	16.2	32,475,081	34.6																					
内普通交付税	32,475,081	15.4	32,475,081	34.6																					
特別交付税	1,620,022	0.8	-	-																					
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-																					
(一般財源計)	98,848,836	46.8	93,468,589	99.5																					
交通安全対策特別交付金	59,764	0.0	59,764	0.1																					
分担金・負担金	2,297,157	1.1	-	-																					
使用料	3,685,240	1.7	190,204	0.2																					
手数料	761,380	0.4	-	-																					
国庫支出金	53,455,508	25.3	-	-																					
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																					
都道府県支出金	11,682,015	5.5	-	-																					
財産収入	606,648	0.3	164,589	0.2																					
寄附金	981,151	0.5	-	-																					
繰入金	4,635,142	2.2	-	-																					
繰越金	4,064,041	1.9	-	-																					
繰入金	4,837,255	2.3	15,859	0.0																					
地方債	25,130,575	11.9	-	-																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	6,875,375	3.3	-	-																					
歳入合計	211,045,012	100.0	93,899,305	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
人 件 費	26,552,704	12.8	24,402,888	23,939,077	23.8							区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
うち職員給	17,206,396	8.3	15,299,823	-	-							議 会 費	784,839	0.4	-	784,791	46,900,425	46,498,353							
扶助職員給	73,940,180	35.6	18,688,284	18,688,284	18.5							総 務 費	17,786,246	8.6	1,547,889	14,212,656	78,763,420	79,410,435							
公 債 費	27,265,416	13.1	26,166,470	20,716,978	20.6							民 生 費	82,477,385	39.7	1,187,842	37,526,587	60,041,161	59,545,206							
内元利償還金	25,525,483	12.3	24,573,471	19,131,292	19.0							衛 生 費	29,283,353	14.1	615,921	10,376,144	99,391,617	100,097,096							
一時借入金利息	1,739,845	0.8	1,592,911	1,585,598	1.6							農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	0.59	0.59							
(義務経費計)	88	0.0	88	88	0.0							商 工 業 費	3,820,514	1.8	705,227	1,522,168	2.4	3.2							
維持補修費	127,758,300	61.5	69,257,642	63,344,339	62.9							衛 生 費	5,353,288	2.6	501,145	2,083,545	21.5	18.4							
維持補修費等	18,977,801	9.1	14,877,130	13,513,940	13.4							商 工 業 費	5,353,288	2.6	501,145	2,083,545	-	-							
うち一部事務組合負担金	1,548,551	0.7	1,279,647	1,220,981	1.2							土 木 費	21,385,374	10.3	8,728,321	12,325,062	-	-							
繰出金	10,064,950	4.8	8,479,631	6,902,996	6.8							消 防 費	4,615,738	2.2	338,074	3,717,440	7.6	7.1							
繰立金	34,064	0.0	34,064	-	-							教 育 費	14,304,454	6.9	5,384,483	9,126,425	69.5	77.0							
積立金	20,695,190	10.0	17,474,966	13,245,147	13.1							災 害 復 旧 費	251,763	0.1	-	146,549	12,471,604	12,099,252							
投資・出資金・貸付金	2,064,868	1.0	1,627,127	-	-							公 債 費	27,265,416	13.1	-	26,166,470	9,315,627	9,830,475							
前年度繰上充用金	6,958,045	3.3	2,336,999	3,710	0.0							諸 支 出 金	404,825	0.2	404,825	154,242	27,308,962	27,308,962							
投資の経費	19,665,490	9.5	2,808,937	-	-							歳 出 合 計	207,733,195	100.0	19,413,727	118,142,079	250,042,505	250,437,413							
うち人件費	509,248	0.2	472,326	98,231,113 千円	-							繰 公 合 計	26,095,458	12.6	244,121	16,791,870	2,096,713	2,096,713							
普通建設事業費	19,413,727	9.3	2,662,388	98,231,113 千円	-							会 実 質 収 支	244,121	-	-683,727	11,749,558	356,938	19,142,564							
うち補助	9,973,973	4.8	964,050	97.5 % (104.6 %)	-							計 再 差 引 収 支	-683,727	-	63,474	-	-	-							
うち単独	7,015,770	3.4	1,606,129	97.5 % (104.6 %)	-							事 上 水 道	713,433	0.3	63,474	-	-	-							
災害復旧事業費	251,763	0.1	146,549	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-							業 市 場	28,578	0.0	96,494	6,574,301	8,514,786	8,514,786							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-							等 駐 車 場 整 備	385	0.0	93	-	-	-							
歳入合計	207,733,195	100.0	118,142,079	121,453,896 千円	-							へ 国 民 健 康 保 険	4,577,733	2.2	93	99.1	97.8	99.1	97.6						
出 合 計	207,733,195	100.0	118,142,079	121,453,896 千円	-							出 の そ の 他	15,707,988	7.6	417	99.1	96.8	99.1	96.5						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積 密度	255,439人 261,101人 -2.2% 426.06km ² 600人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市				
歳入の状況(単位：千円・%)						増減率	31.1.1	252,370人	250,477人	区分	27年国調	22年国調	42	2029	地方交付税種地	1-5			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位：千円・%)						指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方税		30,337,272	24.6	28,446,704	48.4	普通通過税						28,387,984	93.6	378,638	旧新産× 低開特×× 低開特×× 山産振× 山産振× 過疎○× 官都○× 近畿○× 中○×	4,828	5,180	長崎県 佐世保市	歳入総額 歳出総額 繰上金

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	45,436 47,455 -4.3%	人口 密度	82.97 548	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
										区分	27年国調	22年国調	42			2037	地方交付税種地		I-2
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	3,214 15.1 4,203 19.7 13,869 65.2	3,310 15.5 4,321 20.2 13,775 64.4	長崎県			島原市			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)								指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産業 旧炭 旧疎 旧近 旧中	財政健全化等		一般職 うち消防 教員 											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 404人	138,078 140,752 -1.9 km ²	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
								31. 1. 1	137,383 人	136,381 人	区分	27年国調	22年国調	42	2045		
								30. 1. 1	138,512 人	137,658 人	第1次 第2次 第3次	4,120 6.5 14,729 23.1 44,921 70.4	4,250 6.9 14,341 23.1 43,406 70.0	長崎県 諫早市	地方交付税種地	1-4	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)				指定団体等 の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 業構造		× 					

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不同の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「一人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	31,920 34,905 -8.6 %	人 口 面 積 人 口 密 度	235.10 136 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
									31. 1. 1	31,530 人	31,377 人	区分	27年国調	22年国調	42	2070	地方交付税種地	1-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									30. 1. 1	32,116 人	31,970 人	第1次	3,000	3,182	長崎県		平戸市			
									増 減 率	-1.8 %	-1.9 %	第2次	20.0	20.7						
												第3次	2,755	2,946						
													18.3	19.2						
													9,276	9,212						
													61.7	60.1						
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
地 方 税				2,809,406	11.1	2,764,307	21.4	指 定 団 体 等												
地 方 譲 与 税				197,762	0.8	197,762	1.5	の 指 定 状 況												
利 子 割 交 付 金				4,235	0.0	4,235	0.0	支 出 総 額												
配 当 割 交 付 金				5,787	0.0	5,787	0.0	歳 入 出 歳 出 差 引												
株式等譲渡所得割交付金				5,902	0.0	5,902	0.0	支 実 年 度 収 支												
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	積 立 金 積 立 金												
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	上 償 還 金												
地方消費税交付金				563,274	2.2	563,274	4.4	積 立 金 積 立 金												
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支												
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	区 分												
自動車取得税交付金				40,226	0.2	40,226	0.3	職 員 数 (人)												
軽油引取税交付金				-	-	-	-	給 料 月 額												
地方特例交付金				6,959	0.0	6,959	0.1	給 料 月 額												
地 方 交 付 税				10,803,926	42.9	9,259,166	71.8	給 料 月 額												
内 普 通 交 付 税				9,259,166	36.7	9,259,166	71.8	給 料 月 額												
特別交付税				1,544,760	6.1	-	-	給 料 月 額												
震災復興特別交付税				-	-	-	-	給 料 月 額												
(一般財源計)				14,437,477	57.3	12,847,618	99.6	給 料 月 額												
交通安全対策特別交付金				3,417	0.0	3,417	0.0	給 料 月 額												
分 担 金 ・ 負 担 金				118,740	0.5	-	-	給 料 月 額												
使 用 料				227,073	0.9	17,576	0.1	給 料 月 額												
手 数 料				86,623	0.3	2,471	0.0	給 料 月 額												
国 庫 支 出 金				2,791,767	11.1	-	-	給 料 月 額												
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	給 料 月 額												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	給 料 月 額												
都 道 府 県 支 出 金				2,102,917	8.3	-	-	給 料 月 額												
財 産 収 入 金				66,059	0.3	15,919	0.1	給 料 月 額												
寄 附 金				638,886	2.5	-	-	給 料 月 額												
繰 上 金				1,289,228	5.1	-	-	給 料 月 額												
繰 越 金				520,220	2.1	-	-	給 料 月 額												
繰 上 収 入 金				423,036	1.7	9,644	0.1	給 料 月 額												
地 方 債				2,492,300	9.9	-	-	給 料 月 額												
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	給 料 月 額												
うち臨時財政対策債				529,200	2.1	-	-	給 料 月 額												
歳 入 合 計				25,197,743	100.0	12,896,645	100.0	給 料 月 額												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,804,618	2,772,884				
人 件 費				3,374,355	13.8	3,206,983	2,989,920	22.3	総 会 費	176,196	0.7	-	176,196	基 準 財 政 需 要 額	11,691,215	11,654,642				
うち職員給与				2,188,879	8.9	2,098,820	-	-	総 務 費	3,419,749	13.9	39,627	2,078,075	標 準 税 収 入 額 等	3,519,609	3,489,348				
扶 助 費				4,320,156	17.6	1,384,335	1,378,902	10.3	民 生 費	6,823,429	27.8	122,355	3,356,074	標 準 財 政 規 模	13,308,065	13,467,401				
公 債 費				3,954,487	16.1	3,905,350	3,095,508	23.1	衛 生 費	2,614,085	10.7	181,906	2,268,001	財 政 力 指 数	0.24	0.24				
内 元 利 償 還 金				3,774,832	15.4	3,733,913	2,924,071	21.8	農 林 水 産 業 費	1,060,085	4.3	181,906	2,268,001	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	2.9				
一時借入金利息				179,469	0.7	171,251	171,251	1.3	商 工 業 費	13,060	0.1	-	11,711	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.5	23.2				
(義務的経費計)				186	0.0	186	186	0.0	土 木 費	1,695,704	6.9	793,694	590,421	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費				11,648,998	47.5	8,496,668	7,464,330	55.6	消 防 費	802,589	3.3	125,251	306,250	断 続 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費				3,314,756	13.5	2,010,317	1,715,665	12.8	教 育 費	1,840,815	7.5	1,450,395	442,819	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	6.3				
補 助 費 等				282,064	1.2	206,454	155,790	1.2	災 害 復 旧 費	885,228	3.6	148,283	729,564	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
うち一部事務組合負担金				3,141,721	12.8	2,372,112	1,740,366	13.0	公 債 費	1,788,364	7.3	163,324	1,365,584	財 政 力 指 数	2,808,689	2,803,565				
繰 上 収 入 金				1,042,517	4.3	1,042,517	969,931	7.2	諸 支 出 金	269,437	1.1	-	43,509	積 立 金	3,206,338	3,044,632				
繰 上 収 入 金				1,819,563	7.4	1,518,795	1,349,273	10.0	公 債 費	3,954,487	16.1	-	3,905,350	現 在 高	6,134,360	6,766,309				
積 立 金				790,331	3.2	158,280	-	-	歳 出 合 計	233,212	1.0	-	10,681	地 方 債 現 在 高	26,733,945	28,016,477				
投資・出資金・貸付金				224,650	0.9	2,150	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	24,516,355	100.0	3,024,835	15,284,217	債 務 負 担 行 為 額	-	-				
投 資 的 経 費				3,294,272	13.4	519,441	127,561	1.0	92.5 % (96.3 %)	2,572,818	10.1	5,686	5,686	保 証 ・ 補 償	1,391,789	1,886,895				
うち人件費				128,193	0.5	128,193	128,193	1.0	減 収 補 填 債 (特例分)	542,724	2.1	-58,804	-58,804	そ の 他	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				3,024,835	12.3	475,932	475,932	3.7	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	224,041	0.9	5,464	5,464	取 益 事 業 収 入 高	640,629	640,000				
うち補助金																				

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	23,309人 25,145人 -7.3%	面積 人口密度	130.55km ² 179人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)									区分	27年度国調		22年度国調		42	2088	長崎県	松浦市	地方交付税種地	1-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,584 14.2	1,662 14.4											
第2次		3,019 27.0	3,163 27.3																
第3次		6,568 58.8	6,742 58.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の 指定状況		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧産炭× 山産炭× 過疎○× 官○ 近畿農 中○部×	財政健全化等× 指数表選定○× 財源超過×	旧新産× 低開特× 旧産炭× 山産炭× 過疎○× 官○ 近畿農 中○部×	歳入総額 歳入歳出総差 翌年度に繰越すべき財源 実年度収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	額 21,234,947 20,247,962 986,985 410,891 576,094 1,901 884,959 -	21,354,085 20,660,053 694,032 119,839 574,193 57,785 847,477 -
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
歳入の状況		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
区分																			

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	31,457 34,407 -8.6 %	人 口 増 減 率	31,413 31,005 -1.3 %	人 口 増 減 率	30,770 31,225 -1.5 %	産 業 構 造	都道府県名 42 長崎県	団体名 2096 対馬市	市町村類型 地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位：千円・%)											区分 27年国調 22年国調	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 山振 低開炭 旧産炭 山振	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入 歳出 差額 引 当 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	平成30年度(千円)			
地方議与税	2,977,450	9.2	2,977,450	18.0	普通	2,960,795	99.4	32,736	×	×	支 実 年 度 収 入 金	32,497,322	32,895,394		
地方譲与税	192,719	0.6	192,719	1.2	法定普通税	2,960,795	99.4	32,736	×	×	支 実 年 度 収 入 金	31,208,277	32,013,420		
利子割交付金	5,078	0.0	5,078	0.0	市町村民税	1,422,887	47.8	32,736	×	×	支 実 年 度 収 入 金	1,289,045	881,974		
配当割交付金	6,973	0.0	6,973	0.0	内個人均等割	46,727	1.6	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金	593,570	412,299		
株式等譲渡所得割交付金	7,143	0.0	7,143	0.0	所 得 割	1,196,870	40.2	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金	695,475	469,675		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	82,539	2.8	13,699	×	×	支 実 年 度 収 入 金	225,800	204,950		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	96,751	3.2	19,037	×	×	支 実 年 度 収 入 金	800	900		
地方消費税交付金	560,587	1.7	560,587	3.4	固定資産税	1,131,199	38.0	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,111,567	37.3	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金	300,000	700,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	133,500	4.5	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金	-73,400	-494,150		
自動車取得税交付金	37,627	0.1	37,627	0.2	市町村たばこ税	273,101	9.2	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税	108	0.0	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
地方特例交付金	2,553	0.0	2,553	0.0	特別土地保有税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
地方交付税	13,960,003	43.0	12,739,455	76.8	法定外普通税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
内普通交付税	12,739,455	39.2	12,739,455	76.8	目的税	16,655	0.6	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
特別交付税	1,220,548	3.8	-	-	法定目的税	16,655	0.6	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
調整費復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	16,655	0.6	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
(一般財源計)	17,750,133	54.6	16,529,585	99.7	事業所税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
交通安全対策特別交付金	2,687	0.0	2,687	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
分担金・負担金	77,079	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
使用料	367,724	1.1	4,110	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
手数料	111,285	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
国庫支出金	4,483,679	13.8	-	-	合	2,977,450	100.0	32,736	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
国庫有提供交付金	10,159	0.0	10,159	0.1	内入湯税	16,655	0.6	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
都道府県支出金	2,764,729	8.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
財産収入	79,708	0.2	30,973	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
寄附金	180,511	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
繰上金	969,292	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
繰越金	641,974	2.0	-	-	合	2,977,450	100.0	32,736	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
繰上金	605,462	1.9	109	0.0	内入湯税	16,655	0.6	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
地方債	4,452,900	13.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
うち臨時財政対策債	620,000	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
歳入合計	32,497,322	100.0	16,577,623	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	支 実 年 度 収 入 金				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)											目的別歳出の状況 (単位：千円・%)	平成30年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,919,573			
人件費	4,708,572	15.1	4,438,759	4,310,637	25.1	議会	190,898	0.6	-	190,746	基準財政需要額	15,379,874	15,358,385		
うち職員給与	2,969,154	9.5	2,784,562	-	-	総務費	4,008,616	12.8	280,296	2,940,201	標準税収入額等	3,674,849	3,696,172		
扶助費	3,803,219	12.2	1,007,799	1,006,780	5.9	民生費	6,572,503	21.1	154,314	3,191,011	標準財政規模	17,034,385	17,536,489		
公債費	4,403,163	14.1	4,244,737	4,244,737	24.7	衛生費	4,482,818	14.4	995,793	3,034,707	財政力指数	0.19	0.19		
内元利償還金	4,179,833	13.4	4,036,190	4,036,190	23.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1	2.7		
一時借入金利子	222,540	0.7	207,757	207,757	1.2	農林水産業費	3,802,808	12.2	2,079,854	773,109	公債費負担比率(%)	22.1	22.0		
(義務的経費計)	12,914,954	41.4	9,691,295	9,562,154	55.6	商工費	738,595	2.4	20,396	553,074	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	4,542,809	14.6	3,226,279	2,705,871	15.7	土木費	2,299,065	7.4	1,917,101	373,812	断金実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	168,792	0.5	146,683	146,683	0.9	消防費	941,677	3.0	150,617	751,722	比率将来負担比率(%)	6.6	7.8		
補助費等	4,003,714	12.8	2,445,048	1,353,491	7.9	教育費	3,521,152	11.3	1,472,533	1,970,114	率化将来負担比率(%)	17.9	17.6		
うち一部事務組合負担金	39,917	0.1	39,917	34,223	0.2	災害復旧費	236,496	0.8	-	120,356	健全財政高	2,246,982	2,306,182		
繰上金	1,568,163	5.0	1,257,845	1,166,881	6.8	公債費	4,403,163	14.1	4,244,737	-	現在高	4,349,335	4,048,535		
積立金	686,837	2.2	361,108	-	-	諸支出金	10,486	0.0	-	10,486	特定目的	8,470,791	8,754,846		
投資・出資金・貸付金	15,608	0.1	15,608	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	44,196,437	43,923,370		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,208,277	100.0	7,070,904	18,154,075	物件等購入	-	-		
投資的経費	7,307,400	23.4	1,010,209	経常経費充当一般財源等計	-	繰上金	2,827,220	9.1	-	105,979	債務負担行為額 (支出予定額)	1,049,456	766,177		
うち人件費	157,797	0.5	157,797	14,935,080 千円	-	議会	895,222	2.9	-	55,111	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	7,070,904	22.7	889,853	経常収支比率	-	総務費	363,835	1.2	-	5,627	取 土 地 開 発 基 金 現 在 高	818,120	818,070		
うち補助	4,290,411	13.7	46,396	86.8 % (90.1 %)	-	民生費	20,100	0.1	-	9,627	徴 収 現 計 率 年 一	98.1	87.6		
うち単独	2,737,601	8.8	832,373	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	衛生費	10,486	0.0	-	101	合 計 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.1	89.7		
災害復旧事業費	236,496	0.8	120,356	歳入一般財源等	-	教育費	415,316	1.3	-	328	97.7	82.3			
失業対策事業費	-	-	-	19,222,166 千円	-	労働費	1,122,261	3.6	-	-					
歳出合計	31,208,277	100.0	18,154,075	出のその他	-	農林水産業費	-	-	-	-					

- (注) 1. 普通建設事業費は受託事業費に補助事業費のうち補助事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27,103人 22年度調率 29,377人 -7.7%	面積 139.42km ² 人口密度 194人	区分	住民基本台帳人口 26,827人 -1.4%	うち日本人 26,734人 27,128人 -1.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																		
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	区分	27年国調	22年国調	長崎県						老岐市	地方交付税種地	I-1															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次		第2次		第3次					区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)												
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎○ 首近畿× 中北部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		一一般職員 のうち技能労務員 教育公職 員等合					職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)												
地方税	2,242,705	8.4	2,242,705	18.5	普通通税	2,240,356	99.9					歳入総額	26,797,021	25,252,981																			
地方譲与税	288,506	1.1	288,506	2.4	法定普通税	2,240,356	99.9					歳入出歳総差額	25,875,622	24,463,618																			
利子割交付金	3,231	0.0	3,231	0.0	市町村民税	885,972	39.5					翌年度に繰越すべき財源	921,399	789,363																			
配当割交付金	4,408	0.0	4,408	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分				実質収支	422,109	328,845																			
株式等譲渡所得割交付金	4,491	0.0	4,491	0.0	内	個人均等割	38,063	1.7				繰上償還金	499,290	460,518																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得均等割	730,992	32.6					積立金取崩し額	38,772	-145,674																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	62,782	2.8					実質単年度収支	346	909																			
地方消費税交付金	487,864	1.8	487,864	4.0	固定資産税	54,129	2.4					区	分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																	
ゴルフ場利用税交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	うち純固定資産税	1,031,644	46.0					一一般職員	359	1,115,054	3,106																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,019,127	45.4					のうち技能労務員	62	163,990	2,645																		
自動車取得税交付金	58,602	0.2	58,602	0.5	市町村たばこ税	130,310	5.8					教育公職員	24	80,370	3,349																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	192,430	8.6					員等合	-	-	-	-																	
地方特例交付金	5,150	0.0	5,150	0.0	鉱産保有税	-	-					ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数														
地方交付税	9,946,448	37.1	9,017,954	74.4	法定外普通税	-	-					部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
内普通交付税	9,017,954	33.7	9,017,954	74.4	法定目的税	2,349	0.1					一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	928,494	3.5	-	-	内入湯税	2,349	0.1					議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.10.01	8,000		
調整復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-					非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	×	副	市	区	町	村	長	2	17.10.01	6,400
(一般財源計)	13,043,361	48.7	12,114,867	99.9	都市計画税	-	-					退	職	手	当	×	火	葬	場	×	火	葬	場	×	教	育	長	1	17.10.01	5,760			
交通安全対策特別交付金	4,606	0.0	4,606	0.0	水利地益税等	-	-					事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	常	備	消	防	長	1	25.07.21	3,800			
分担金・負担金	160,713	0.6	-	-	法定外目的税	-	-					税	務	事	務	×	小	学	校	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	25.07.21	3,300	
使用料	415,081	1.5	242	0.0	内入湯税	2,349	0.1					老	人	福	祉	×	中	学	校	×	中	学	校	×	議	会	議	員	14	25.07.21	3,000		
手数料	224,972	0.8	-	-	事業所税	-	-					伝	染	病	×	そ	の	他	×	そ	の	他	×	議	会	議	員						
国庫支出金	3,223,210	12.0	-	-	都市計画税	-	-					一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-					議	員	公	務	災	害	×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.10.01	8,000		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					非	常	勤	公	務	災	害	×	ご	み	処	理	×	副	市	区	町	村	長	2	17.10.01	6,400
都道府県支出金	2,811,523	10.5	-	-	旧法による計	2,242,705	100.0					退	職	手	当	×	火	葬	場	×	火	葬	場	×	教	育	長	1	17.10.01	5,760			
財産収入	99,974	0.4	-	-								事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	常	備	消	防	長	1	25.07.21	3,800			
寄附入金	292,764	1.1	-	-								税	務	事	務	×	小	学	校	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	25.07.21	3,300	
繰上入金	2,146,309	8.0	-	-								伝	染	病	×	そ	の	他	×	そ	の	他	×	議	会	議	員	14	25.07.21	3,000			
繰越金	789,363	2.9	-	-																													
繰上収入	380,245	1.4	8,287	0.1																													
地方債	3,204,900	12.0	-	-																													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																													
うち臨時財政対策債	480,600	1.8	-	-																													
歳入合計	26,797,021	100.0	12,128,002	100.0																													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,465,565	2,474,212																				
人件費	3,922,280	15.2	3,402,463	3,330,339	26.4	議会費	154,120	0.6	9,113	154,118	基準財政需要額	11,277,688	11,328,971																				
うち職員給与	2,148,821	8.3	1,856,469	-	-	総務費	3,722,900	14.4	636,303	2,225,253	標準税収入額等	3,065,231	3,092,003																				
扶助費	2,601,463	10.1	859,148	849,769	6.7	民生費	6,137,007	23.7	512,637	3,163,453	標準財政規模	12,563,863	12,951,647																				
公債費	3,295,243	12.7	3,221,741	2,790,930	22.1	衛生費	2,071,888	8.0	192,332	1,748,990	財政力指数	0.22	0.22																				
内元利償還金(元金)	3,134,545	12.1	3,070,161	2,639,350	20.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.0	3.6																				
一時借入金利子	159,756	0.6	150,638	150,638	1.2	農林水産業費	2,211,471	8.5	364,206	821,821	公債費負担比率(%)	20.5	18.0																				
(義務的経費計)	942	0.0	942	942	0.0	商工業費	1,121,786	4.3	58,322	485,951	判断実質赤字比率(%)	-	-																				
物件費	3,885,931	15.0	2,774,153	2,252,130	17.9	土木費	1,504,434	5.8	959,336	697,782	断全連結実質赤字比率(%)	-	-																				
維持補修費等	188,486	0.7	142,516	1,834	0.0	消防費	1,157,837	4.5	592,492	575,604	比率実質公債費比率(%)	5.5	4.6																				
補助費	3,298,786	12.7	2,025,267	1,061,833	8.4	教育費	2,607,559	10.1	978,547	1,562,564	率化将来負担比率(%)	13.0	6.8																				
うち一部事務組合負担金	27,424	0.1	27,424	26,499	0.2	災害復旧費	1,858,851	7.2	-	103,566	財調調整債	1,203,668	1,603,322																				
繰上支出金	1,739,526	6.7	1,481,191	1,351,174	10.7	公債費	3,295,243	12.7	-	3,221,741	積立金減定目的	1,765,159	2,764,054																				
積立金	731,768	2.8	100,000	-	-	諸支出金	32,526	0.1	-	32,526	特定目的	6,050,388	6,051,906																				
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	26,357,398	26,287,043																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,875,622	100.0	4,303,288	14,793,369	物件等購入保証・補償その他	355,479	870,000																				
投資的経費	6,162,139	23.8	786,890	経常経費充当一般財源等計		繰公合計	2,125,984	8.2	130,125	130,125	債務負担行為額(支出予定額)	1,153,056	604,993																				
うち人件費	61,623	0.2	61,623	11,638,009 千円		営上水道	386,458		64,169	64,169	取益事業収入高	-	-																				
普通建設事業費	4,303,288	16.6	683,324	経常収支比率		事下水道	264,630		4,521	4,521	土地開発基金現在高	-	-																				
うち補助	1,758,749	6.8	76,559	92.3 % (96.0 %)		業交通	32,526		7,750	7,750	徴収現行計	98.4	89.7																				
うち単独	2,494,187	9.6	557,531	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等工業用水道	-		-	-	合計	98.4	89.7																				
災害復旧事業費	1,858,851	7.2	103,566	歳入一般財源等		へ国民健康保険	406,031		88	88	市町村民税	99.0	94.1																				
失業対策事業費	-	-	-	15,714,768 千円		出のその他	1,036,339		況業	365	純固定資産税	97.8	84.3																				
歳出合計	25,875,622	100.0	14,793,369									97.5	82.8																				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人	27年国調 22年国調 増減率	37,327 40,622 -8.1 %	人 口 面 積 人	37,327 40,622 -8.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I - 1					
				31. 1. 1	30. 1. 1	増 減 率	37,092 人	36,987 人	37,700 人	37,608 人	-1.6 %	-1.7 %	区分	27年国調	22年国調	42		2118	長崎県 五島市	地方交付税種地	1 - 1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													第1次	2,491 15.6 2,114 13.2 11,391 70.3	2,791 16.6 2,192 13.1 11,791									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比										第2次										
													第3次					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地 方 税	3,451,025	10.3	3,321,569	20.9												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		33,536,476	31,729,023				
地 方 譲 与 税	234,707	0.7	234,707	1.5													歳 入 出 歳 差 額		32,013,928	30,277,806				
利 子 割 交 付 金	5,182	0.0	5,182	0.0													翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 引 当 金		1,522,548	1,451,217				
配 当 割 交 付 金	7,093	0.0	7,093	0.0													支 実 年 度 収 支		899,279	681,753				
株式等譲渡所得割交付金	7,246	0.0	7,246	0.0													状 積 上 立 収 支		623,269	769,464				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													積 立 金 取 崩 し 額		-146,195	-184,451				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-													実 質 単 年 度 収 支		391,106	5,739				
地方消費税交付金	670,972	2.0	670,972	4.2													況 積 立 金 取 崩 し 額		484,732	477,597				
ゴルフ場利用税交付金	4,822	0.0	4,822	0.0													実 質 単 年 度 収 支		-239,821	100,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																198,885				
自動車取得税交付金	47,194	0.1	47,194	0.3																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-																				
地方特例交付金	7,303	0.0	7,303	0.0																				
地方交付税	13,700,425	40.9	11,576,756	72.7																				
内 普 通 交 付 税	11,576,756	34.5	11,576,756	72.7																				
特別交付税	2,123,669	6.3	-	-																				
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																				
(一般財源計)	18,135,969	54.1	15,882,844	99.7																				
交通安全対策特別交付金	4,348	0.0	4,348	0.0																				
分担金・負担金	157,056	0.5	-	-																				
使用料	170,287	0.5	4,092	0.0																				
手数料	128,445	0.4	-	-																				
国庫支出金	4,053,741	12.1	-	-																				
国有提供交付金	19,752	0.1	19,752	0.1																				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																				
都道府県支出金	4,020,560	12.0	-	-																				
財産収入	262,661	0.8	5,606	0.0																				
寄附金	216,701	0.6	-	-																				
繰上金	789,814	2.4	-	-																				
繰越金	1,451,217	4.3	-	-																				
繰上収入	268,325	0.8	8,233	0.1																				
地方債	3,857,600	11.5	-	-																				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																				
うち臨時財政対策債	652,300	1.9	-	-																				
歳入合計	33,536,476	100.0	15,924,875	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率				区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の											
人 件 費	4,841,881	15.1	4,656,694	4,381,831	26.4				議 会 費	192,215	0.6							基 準 財 政 収 入 額		3,361,070	3,394,511			
うち職員給与	3,094,044	9.7	2,951,665	-	-				総 務 費	3,838,616	12.0							基 準 財 政 需 要 額		14,416,824	14,433,045			
扶助	4,931,498	15.4	1,599,185	1,597,651	9.6				民 生 費	7,726,264	24.1							標 準 税 収 入 額		4,234,476	4,283,679			
公 債 費	3,665,272	11.4	3,591,914	3,591,914	21.7				衛 生 費	5,016,943	15.7							標 準 財 政 規 模		16,463,578	16,882,757			
内 元 利 償 還 金	3,428,540	10.7	3,365,167	3,365,167	20.3				農 林 水 産 業 費	22,757	0.1							財 政 力 指 数		0.23	0.23			
一時借入金利息	236,681	0.7	226,696	226,696	1.4				商 工 業 費	4,047,499	12.6							実 質 収 支 比 率(%)		3.8	4.6			
(義務的経費計)	51	0.0	51	51	0.0				労 働 費	22,757	0.1							公 債 費 負 担 比 率(%)		17.5	20.6			
物件修繕費	13,438,651	42.0	9,847,793	9,571,396	57.7				農 林 水 産 業 費	4,047,499	12.6							判 断 上 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
維持補修費	3,894,661	12.2	2,905,056	2,318,397	14.0				商 工 業 費	1,968,595	6.1							連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
補助費等	136,659	0.4	132,150	132,150	0.8				土 木 費	1,670,304	5.2							比 率 上 実 質 公 債 費 比 率(%)		5.4	5.8			
うち一部事務組合負担金	4,158,702	13.0	2,375,637	1,617,172	9.8				消 防 費	1,198,950	3.7							率 化 将 来 負 担 比 率(%)		-	-			
繰上支出金	40,364	0.1	40,364	38,682	0.2				教 育 費	2,547,861	8.0							健 全 財 政 収 入 額		4,813,710	4,907,336			
繰上立金	2,428,285	7.6	2,029,424	1,487,534	9.0				災 害 復 旧 費	117,776	0.4													

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率	28,691 31,176 -8.0 %	人 口 密 度 241.59 119 km ²	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I - O	
				31. 1. 1	27,982 人	27,584 人	30. 1. 1	28,487 人	28,086 人	区分	27年国調	22年国調	42	2126	地方交付税種地	1 - 1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率	-1.8 %	-1.8 %	増 減 率			第 1 次	2,353 17.0	2,800 18.7	長崎県				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			4,157 30.0	4,319 28.9	西海市				
				地 方 税	3,284,986	14.4	3,284,986	27.0	第 3 次			7,340 53.0	7,820 52.3				
				地 方 議 与 税	228,418	1.0	228,418	1.9	指 定 団 体 等								
				利 子 割 交 付 金	3,757	0.0	3,757	0.0	旧 新 産 業 構 造								
				配 当 割 交 付 金	5,138	0.0	5,138	0.0	旧 工 特 産 業 構 造								
				株式等譲渡所得割交付金	5,245	0.0	5,245	0.0	低 開 発 産 業 構 造								
				分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 産 業 構 造								
				道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 振 産 業 構 造								
				地方消費税交付金	509,730	2.2	509,730	4.2	支 出 総 額								
				ゴルフ場利用税交付金	25,244	0.1	25,244	0.2	歳 入 出 歳 出 総 差 額								
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-	支 実 年 度 収 支								
				自動車取得税交付金	41,814	0.2	41,814	0.3	積 上 立 取 金								
				軽油引取税交付金	-	-	-	-	況 積 立 金 取 崩 し 額								
				地方特例交付金	9,803	0.0	9,803	0.1	実 質 単 年 度 収 支								
				地方交付税	8,601,525	37.8	7,914,054	65.1	区 分								
				内普通交付税	7,914,054	34.8	7,914,054	65.1	職 員 数 (人)								
				特別交付税	687,471	3.0	-	-	給 料 月 額 (百 円)								
				調整費復興特別交付税	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)								
				(一般財源計)	12,715,660	55.8	12,028,189	98.9	一 般 職 員 等 合 計								
				交通安全対策特別交付金	2,471	0.0	2,471	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数								
				分担金・負担金	120,038	0.5	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
				使用料	425,321	1.9	-	-	特 別 職 等 定 数								
				手数料	58,863	0.3	-	-	適 用 開 始 年 月								
				国庫支出金	2,374,481	10.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)								
				国有提供交付金	128,658	0.6	128,658	1.1	市 区 町 村 長								
				(特別区財源交付金)	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長								
				都道府県支出金	1,198,803	5.3	-	-	教 育 長								
				財産収入	97,754	0.4	-	-	常 備 消 防 長								
				寄附金	69,076	0.3	-	-	小 学 校 校 長								
				繰入金	1,494,804	6.6	-	-	中 学 校 校 長								
				繰越金	938,399	4.1	-	-	そ の 他								
				繰入金	195,370	0.9	33	0.0	議 会 議 長								
				地方債	2,949,000	13.0	-	-	議 会 副 議 長								
				うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議 会 議 員								
				うち臨時財政対策債	609,800	2.7	-	-	伝 染 病								
				歳入合計	22,768,698	100.0	12,159,351	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
				人 件 費	2,935,605	13.5	2,757,619	2,714,634	21.3	区 分			基 準 財 政 収 入 額			3,109,581	3,344,642
				うち職員給与	1,763,094	8.1	1,658,634	-	-	議 会 費			基 準 財 政 需 要 額			10,494,452	10,458,597
				扶助費	3,667,485	16.9	1,014,153	1,000,982	7.8	総 務 費			標 準 税 収 入 額 等			3,914,695	4,240,123
				公債費	3,227,514	14.8	3,135,976	2,016,959	15.8	民 生 費			標 準 財 政 規 模			12,438,608	12,723,209
				内元利償還金	3,122,047	14.4	3,042,798	1,923,781	15.1	衛 生 費			財 政 力 指 数			0.31	0.32
				一時借入金	105,467	0.5	93,178	93,178	0.7	農 林 水 産 業 費			実 質 収 支 比 率 (%)			7.0	6.9
				(義務的経費計)	9,830,604	45.2	6,907,748	5,732,575	44.9	商 工 業 費			公 債 費 負 担 比 率 (%)			19.7	24.4
				物件費	2,893,011	13.3	2,178,296	1,939,879	15.2	商 工 業 費			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-
				維持補修費	174,915	0.8	74,424	72,810	0.6	土 木 費			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			-	-
				補助費等	1,898,679	8.7	1,368,658	1,127,037	8.8	消 防 費			全 実 質 公 債 費 比 率 (%)			-1.4	-0.6
				うち一部事務組合負担金	37,251	0.2	36,385	36,385	0.3	教 育 費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			-	-
				繰出金	2,413,993	11.1	2,156,954	1,961,773	15.4	災 害 復 旧 費			積 立 財 政 調 整 債 償 還 目 的 債			3,065,001	2,947,974
				積立金	1,645,817	7.6	1,605,599	-	-	公 債 費			現 在 高			1,180,927	1,073,454
				投資・出資金・貸付金	62,383	0.3	2,383	-	-	諸 支 出 金			特 定 目 的 債			11,825,781	11,895,804
				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			地 方 債 現 在 高			20,047,426	20,220,473
				投資的経費	2,828,219	13.0	615,476	-	-	歳 出 合 計			物 件 等 購 入 費			3,180	-
				うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)			5,574,605	6,166,704
				内普通建設事業費	2,774,221	12.8	605,914	10,834,074 千円	-	経 常 収 支 比 率			実 質 的 な も の			-	-
				うち補助	569,838	2.6	44,619	84.8 % (89.1 %)	-	営 下 水 道			取 益 事 業 収 入 高			682,410	682,093
				うち単独	1,990,640	9.2	541,752	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道			土 地 開 発 基 金 現 在 高			-	-
				災害復旧事業費	53,998	0.2	9,562	-	-	業 宅 地 造 成			徴 収 現 行 計			99.4	97.6
				失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 通			一 合 計			99.3	97.9
				歳入合計	21,747,621	100.0	14,909,538	15,930,615 千円	-	へ 国 民 健 康 保 険 費			率 年 市 町 村 民 税			99.2	98.0
				歳入合計	21,747,621	100.0	14,909,538	15,930,615 千円	-	出 の そ の 他			純 固 定 資 産 税			99.4	96.6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべて

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率	44,115 47,245 -6.6 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
						31. 1. 1	44,041 人	43,502 人	区分	27年度国調	22年度国調	42			2134	1-O	
歳入の状況 (単位：千円・%)						30. 1. 1	44,629 人	44,197 人	第1次 第2次 第3次	5,642 25.0 4,484 19.8 12,481 55.2	5,771 25.3 4,614 20.3 12,389 54.4	長崎県			雲仙市	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
						区分	収入済額	構成比				超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎○× 官○× 近畿都× 中○×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎○× 官○× 近畿都× 中○×	財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員等	うち消防職員 教員

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	46,535 50,363 -7.6 %	人口 密度	170.11 km ² 274人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																																																																																										
(単位：千円・％)									区分	27年度国調	22年度国調	42	2142	長崎県	南島原市	地方交付税種地	I-1																																																																																											
歳入の状況				市町村税の状況 (単位：千円・％)				第1次										第2次		第3次																																																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×										旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 低開特×× 工発×× 産炭×× 振×× 疎×× 近×× 中×× 部×× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人	27年国調 22年国調 増減率	42,548 42,535 0.0%	人 口 密 度	28.73 km ² 1,481	人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
										31.1.1	41,925人	41,792人	区分	27年国調	22年国調	42	3076		
										30.1.1	42,339人	42,218人	第1次	633	653	長崎県	長与町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位：千円・%)										増減率	-1.0%	-1.0%	第2次	3.2	3.4				
													第3次	3,776	3,851				
														19.3	20.0				
														15,181	14,754				
														77.5	76.6				
区 分										地 方 税	4,638,962	35.4	4,338,179	60.3		歳 入 総 額	13,121,070	13,423,980	
										地 方 譲 与 税	102,874	0.8	102,874	1.4		歳 入 出 歳 総 差 額	12,151,278	12,670,288	
										配 子 割 交 付 金	9,997	0.1	9,997	0.1		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	969,792	753,692	
										配 当 割 交 付 金	13,655	0.1	13,655	0.2		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	203,778	118,982	
										株式等譲渡所得割交付金	13,924	0.1	13,924	0.2		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	766,014	634,710	
										分離課税所得割交付金	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	131,304	66,809	
										道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	392	364	
										地方消費税交付金	673,432	5.1	673,432	9.4		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	509,831	322,282	
										特別地方消費税交付金	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-378,135	-255,109	
										自動車取得税交付金	20,968	0.2	20,968	0.3		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										軽油引取税交付金	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										地方特例交付金	34,280	0.3	34,280	0.5		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										地方交付税	2,042,402	15.6	1,976,705	27.5		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										内 普 通 交 付 税	1,976,705	15.1	1,976,705	27.5		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										特別交付税	65,697	0.5	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										調整歳入復興特別交付税	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										(一般財源計)	7,550,494	57.5	7,184,014	99.8		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										交通安全対策特別交付金	4,622	0.0	4,622	0.1		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										分担金・負担金	292,234	2.2	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										使用料	128,136	1.0	7,193	0.1		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										手数料	67,057	0.5	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										国庫支出金	1,786,154	13.6	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										国有提供交付金	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										(特別区財調交付金)	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										都道府県支出金	970,763	7.4	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										財産収入	48,887	0.4	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										寄附金	202,618	1.5	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										繰上金	522,712	4.0	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										繰越金	423,692	3.2	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										繰上収入	148,474	1.1	376	0.0		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										地方債	975,227	7.4	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										うち臨時財政対策債	517,627	3.9	-	-		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
										歳入合計	13,121,070	100.0	7,196,205	100.0		支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源 引	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									
区 分										区 分									

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率 20.94 km ² 1,423人	29,804 30,110 -1.0 %	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2			
				31. 1. 1	30,019 人	29,696 人	30. 1. 1	30,243 人	29,922 人	区分	27年国調	22年国調	42	3084	地方交付税種地	2-3			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率	-0.7 %	-0.8 %	増 減 率			第1次	323 2.3	341 2.5	長崎県	時津町					
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	3,209 23.1	平成30年度(千円)			平成29年度(千円)			
				地 方 税	3,893,028	31.9	3,580,639	64.3				74.4	平成30年度(千円)			平成29年度(千円)			
				地方譲与税	63,643	0.5	63,643	1.1					歳 入 総 額			12,200,444	11,871,998		
				利子割交付金	5,389	0.0	5,389	0.1					歳 入 出 歳 総 差 額			11,503,769	11,049,471		
				配当割交付金	7,357	0.1	7,357	0.1					翌年度に繰越すべき財源			696,675	822,527		
				株式等譲渡所得割交付金	7,501	0.1	7,501	0.1					実 質 収 支			324,983	401,521		
				分離課税所得割交付金	-	-	-	-					状 積 年 度 収 支			371,692	421,006		
				道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					積 立 金 取 消 し 額			-49,314	45,593		
				地方消費税交付金	583,306	4.8	583,306	10.5					上 償 還 金			96	96		
				ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					況 積 立 金 取 消 し 額			-	-		
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-					実 質 単 年 度 収 支			-49,218	45,689		
				自動車取得税交付金	12,742	0.1	12,742	0.2					区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
				軽油引取税交付金	-	-	-	-					一 般 職 員 等			141	444,714	3,154	
				地方特例交付金	24,126	0.2	24,126	0.4					うち消防職員			-	-	-	
				地方交付税	1,232,146	10.8	1,256,786	22.6					うち技能労務員			-	-	-	
				普通交付税	1,256,786	10.3	1,256,786	22.6					教 育 時 公 職 員			3	12,630	4,210	
				特別交付税	65,360	0.5	-	-					合 計			144	457,344	3,176	
				震災復興特別交付税	-	-	-	-					ラ ス バ イ レ ス 指 数					99.2	
				(一般財源計)	5,919,238	48.5	5,541,489	99.6					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)	
				交通安全対策特別交付金	4,784	0.0	4,784	0.1					し 尿 処 理			市 区 町 村 長	1	15.04.01	8,350
				分担金・負担金	193,293	1.6	-	-					ご み 処 理			市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,760
				使用料	144,205	1.2	12	0.0					火 葬 場			副 市 区 町 村 長	1	15.04.01	6,470
				手数料	46,027	0.4	-	-					常 備 消 防			議 会 議 長	1	15.04.01	3,340
				国庫支出金	2,157,862	17.7	-	-					小 学 校			議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,760
				国有提供交付金	-	-	-	-					中 学 校			議 会 議 員	14	15.04.01	2,510
				(特別区財調交付金)	-	-	-	-					そ の 他						
				都道府県支出金	765,956	6.3	-	-											
				財産収入	10,586	0.1	4,041	0.1											
				寄附入金	437,100	3.6	-	-											
				繰入金	515,637	4.2	-	-											
				繰越金	611,449	5.0	-	-											
				繰入金	194,404	1.6	16,133	0.3											
				地方債	1,199,903	9.8	-	-											
				うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
				うち臨時財政対策債	379,503	3.1	-	-											
				歳入合計	12,200,444	100.0	5,566,459	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率					基 準 財 政 収 入 額			3,350,461	3,305,749		
				人 件 費	1,367,701	11.9	1,260,225	20.9					基 準 財 政 需 要 額			4,630,777	4,625,161		
				うち職員給	824,637	7.2	753,790	-					標 準 税 収 入 額			4,276,296	4,221,741		
				扶助職員給	2,414,994	21.0	609,719	10.2					標 準 財 政 規 模			5,912,585	5,896,444		
				公 債 費	882,639	7.7	864,915	14.5					財 政 力 指 数			0.72	0.70		
				元利償還金	827,156	7.2	810,370	13.6					実 質 収 支 比 率 (%)			6.3	7.1		
				一時借入金	55,483	0.5	54,545	0.9					公 債 費 負 担 比 率 (%)			11.4	10.9		
				(義務的経費計)	4,665,334	40.6	2,734,859	45.7					判 断 上 実 質 収 入 赤 字 比 率 (%)			-	-		
				物件修費	1,717,121	14.9	1,548,222	18.7					断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)			-	-		
				維持補修費	64,063	0.6	60,625	0.5					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			2.9	1.0		
				補助費等	1,132,773	9.8	992,211	15.4					積 立 金 取 消 し 額			733,782	682,608		
				うち一部事務組合負担金	248,626	2.2	247,222	4.2					現 在 高			1,623,144	1,784,051		
				繰出金	997,597	8.7	821,556	12.9					特 定 目 的 債			3,260,135	3,348,910		
				積立金	66,249	0.6	-	-					地 方 債 現 在 高			9,678,601	9,305,854		
				投資・出資金・貸付金	92	0.0	92	-					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償			38,700	38,700		
				前年度繰上充用金	-	-	-	-					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)			315,070	576,922		
				投資的経費	2,860,540	24.9	710,246	-					取 益 事 業 収 入 高			-	-		
				うち人件費	58,915	0.5	58,915	-					土 地 開 発 基 金 現 在 高			307,655	307,655		
				普通建設事業費	2,851,265	24.8	706,190	-					徴 収 現 行 計			99.4	97.9	99.3	97.7
				うち補助	1,933,092	16.8	168,324	93.3 % (99.6 %)					率 年 率			99.3	98.2	99.2	97.9
				うち単独	899,281	7.8	528,859	-					純 固 定 資 産 税			99.4	97.4	99.4	97.3
				災害復旧事業費	9,275	0.1	4,056	-											
				失業対策事業費	-	-	-	-											
				歳入合計	11,503,769	100.0	6,867,811	-											
経 営 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の						基 準 財 政 収 入 額						

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	8,298人 8,903人 -6.8%	面積 74.28km ² 112人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1	
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	31.1.1	7,983人	7,951人	区分	27年国調	22年国調	42	3211	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	721 16.9		822 18.5									
										第2次	997 23.4	1,078 24.3						
市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等 の指定状況	第3次				2,542 59.7	2,532 57.1	長崎県			東彼杵町
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	区分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
					旧産業振興													
地方税		783,223	16.4	783,223	27.9	普通	783,223	100.0	旧工特産業	歳入総額	4,768,494	5,102,461						
地方譲与税		56,180	1.2	56,180	2.0	法定普通	783,223	100.0	低開発	歳入出歳差引	4,616,178	4,991,019						
利子割交付金		1,034	0.0	1,034	0.0	市町村民	322,144	41.1	旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	152,316	111,442						
配当割交付金		1,421	0.0	1,421	0.1	個人均等割	12,176	1.6	山産炭	実年賞収支	46,383	25,018						
株式等譲渡所得割交付金		1,457	0.0	1,457	0.1	所得割	241,870	30.9	過疎	積立金	105,933	86,424						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	57,115	2.0	首都	単年度収支	19,509	-26,355						
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割	52,383	6.7	近畿	状況	1,079	830						
地方消費税交付金		144,552	3.0	144,552	5.1	固定資産税	383,530	49.0	中部	積立金取崩し額	-	-						
ゴルフ場利用税交付金		6,448	0.1	6,448	0.2	うち純固定資産税	379,469	48.4	財政健全化等	実質単年度収支	20,588	-25,525						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	33,072	4.2	指数表選定	一一般職員	-	-						
自動車取得税交付金		11,448	0.2	11,448	0.4	市町村たばこ税	44,477	5.7	財源超過	うち消防職員	-	-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産地保有税	-	-		教員	3	7,239						
地方特例交付金		2,526	0.1	2,526	0.1	法定外普通税	-	-		育時公職	-	-						
地方交付税		1,932,782	40.5	1,796,475	64.0	目的税	-	-		等合	71	218,183						
内普通交付税		1,796,475	37.7	1,796,475	64.0	内入湯	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	71	218,183						
特別交付税		136,307	2.9	-	-	事業所税	-	-	議員公務災害	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
災害復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税	-	-	○し尿処理									
(一般財源計)		2,941,071	61.7	2,804,764	99.9	水利地益税等	-	-	○ごみ処理									
交通安全対策特別交付金		1,104	0.0	1,104	0.0	法定外目的税	-	-	○火葬場	市市区町村長	1	28.04.01						
分担金・負担金		14,783	0.3	-	-	旧法による計	783,223	100.0	○常備消防	副市区町村長	1	28.04.01						
使用料		55,948	1.2	-	-				○小学校校	教育課長	1	28.04.01						
手数料		6,969	0.1	-	-				○中学校校	議会副議長	1	26.04.01						
国庫支出金		443,048	9.3	-	-				○その他の	議会議員	9	26.04.01						
国有提供交付金		1,588	0.0	1,588	0.1													
(特別区財源交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		564,521	11.8	-	-													
財産収入		18,384	0.4	-	-													
寄附金		117,974	2.5	-	-													
繰上金		167,689	3.5	-	-													
繰越金		111,442	2.3	-	-													
繰上収入		50,948	1.1	155	0.0													
地方債		273,025	5.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		123,025	2.6	-	-													
歳入合計		4,768,494	100.0	2,807,611	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	792,911		756,921		
人件費		648,227	14.0	629,978	622,336	21.2	議会費	66,927	1.4	66,865	66,865	基準財政需要額	2,590,476		2,605,028			
うち職員給与		394,785	8.6	378,885	-	-	総務費	624,375	13.5	41,894	416,116	標準収入額	996,460		951,270			
扶助費		785,561	17.0	246,061	239,308	8.2	民生費	1,348,256	29.2	38,903	683,398	標準財政規模	2,915,960		2,923,430			
公債費		594,634	12.9	573,875	573,875	19.6	衛生費	345,410	7.5	64,806	276,778	財政指数	0.29		0.28			
内元利償還金(元金利子)		560,465	12.1	541,564	541,564	18.5	衛生労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.6		3.0			
一時借入金金利		34,169	0.7	32,311	32,311	1.1	農林水産業費	405,502	8.8	138,846	176,382	公債費負担比率(%)	18.0		19.3			
(義務的経費計)		2,028,422	43.9	1,449,914	1,435,519	49.0	商工費	72,503	1.6	5,916	47,957	健全実質赤字比率(%)	-		-			
物件費		543,606	11.8	419,260	299,373	10.2	土木費	430,423	9.3	184,288	253,198	断全実質公債費比率(%)	12.9		12.5			
維持補修費		46,693	1.0	35,547	33,516	1.1	消防費	172,947	3.7	10,082	161,953	率化将来負担比率(%)	89.2		75.7			
補助費等		631,482	13.7	451,425	349,388	11.9	教育費	497,841	10.8	70,600	354,960	調	460,322		459,243			
うち一部事務組合負担金		129,922	2.8	129,932	96,890	3.3	災害復旧費	57,360	1.2	-	15,658	積立金	195,291		195,210			
繰出金		566,373	12.3	456,663	339,792	11.6	公債費	594,634	12.9	-	573,875	現在高	1,094,196		1,110,741			
積立金		152,304	3.3	94,361	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,551,137		4,838,577			
投資・出資金・貸付金		34,603	0.7	22,603	22,603	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-		-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	4,616,178	100.0	555,335	3,027,140	債務負担行為 (支出予定額)	91,346		171,846			
投資的経費		612,695	13.3	97,367	97,367	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	その 実質的なもの	-		-			
うち人件費		31,170	0.7	31,170	2,480,191千円	-	経常収支比率	-	-	-	-	取	-		-			
内普通建設事業費		555,335	12.0	81,709	84.6% (88.3%)	-	繰下営	635,520	13.8	国民健康保険	34,023	徴収現計	99.5		97.4			
うち補助		277,983	6.0	10,207	84.6% (88.3%)	-	公用水道	176,263	3.8	再差引収支	17,442	率年一	99.5		97.7			
うち単独		276,973	6.0	71,123	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業用水道	69,147	1.1	加入世帯数(世帯)	1,245	率年一	99.6		96.9			
災害復旧事業費		57,660	1.2	15,658	-	-	等交通	99,228	2.1	の被保険者数(人)	2,160	率年一	99.3		96.9			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	290,882	6.3	被保険者1人当り	416	率年一	99.0		97.0			
歳出合計		4,616,178	100.0	3,027,140	3,179,456千円	-	その他の	-	-	保険税(料)収入額	-	率年一	99.5		96.9			

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	14,067 14,651 -4.0 %	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造				都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
						37.25 378	人 増 減 率	31. 1. 1 30. 1. 1 増 減 率	14,085 人 14,107 人 -0.2 %	14,018 人 14,058 人 -0.3 %	区分	27年国調	22年国調		42	3220	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第1次	322 4.9	381 5.6		長崎県	川棚町		
											第2次	1,782 27.2	1,948 28.6					
											第3次	4,457 67.9	4,485 65.8					
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 出 総 額				
地 方 議 与 税				1,253,759	21.9	1,253,759	35.7	普 通 税				旧 新 産 業	×	5,737,209				
地 方 子 割 交 付 金				49,683	0.9	49,683	1.4	法 定 普 通 税				旧 工 特 産	×	5,605,368				
配 当 割 交 付 金				2,110	0.0	2,110	0.1	市 町 村 民 税				旧 産 炭 振 興	×	131,841				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				2,897	0.1	2,897	0.1	内 個 人 均 等 割				低 開 発 振 興	×	25,121				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				2,967	0.1	2,967	0.1	所 得 割				旧 山 振 興	×	106,720				
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 道 市 町 村	×	-1,014				
地 方 消 費 税 交 付 金				242,616	4.2	242,616	6.9	法 人 税 割				中 部 県 市 町 村	×	230				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等	×	-				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	うち純固定資産税				指 数 表 連 定	×	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				10,103	0.2	10,103	0.3	軽 自 動 車 税				財 源 超 過	×	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						-				
地 方 特 例 交 付 金				6,931	0.1	6,931	0.2	鉦 産 産 物 税						-				
地 方 交 付 税				1,994,820	34.8	1,922,355	54.8	特 別 土 地 保 有 税						-				
内 普 通 交 付 税				1,922,355	33.5	1,922,355	54.8	法 定 外 普 通 税						-				
特 別 交 付 税				72,465	1.3	-	-	目 的 的 税						-				
調 査 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	内 入 湯 所 税						-				
(一 般 財 源 計)				3,565,886	62.2	3,493,421	99.5	事 業 所 税						-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,859	0.0	1,859	0.1	都 市 計 画 税						-				
分 担 金 ・ 負 担 金				45,029	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等						-				
使 用 料				132,072	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税						-				
手 数 料				7,398	0.1	-	-	旧 法 定 による 税 計						-				
国 庫 支 出 金				754,353	13.1	-	-	合 計						-				
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	内 入 湯 所 税						-				
(特 別 区 財 政 交 付 金)				-	-	-	-	事 業 所 税						-				
都 道 府 県 支 出 金				568,123	9.9	-	-	都 市 計 画 税						-				
財 産 収 入 金				32,229	0.6	2,561	0.1	水 利 地 益 税 等						-				
寄 附 金				21,204	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税						-				
繰 上 金				20,221	0.4	-	-	旧 法 定 による 税 計						-				
繰 越 金				128,520	2.2	-	-	合 計						-				
繰 上 収 入 金				88,415	1.5	12,152	0.3	内 入 湯 所 税						-				
地 方 債				371,900	6.5	-	-	事 業 所 税						-				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	都 市 計 画 税						-				
うち臨時財政対策債				171,700	3.0	-	-	水 利 地 益 税 等						-				
歳 入 合 計				5,737,209	100.0	3,509,993	100.0	法 定 外 目 的 的 税						-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,231,569	1,208,813
人 件 費				786,457	14.0	746,372	746,198	議 会 費				86,598	1.5	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,151,167	3,140,758
うち職員給与				470,147	8.4	441,242	-	総 務 費				606,290	10.8	64,841	515,661	標 準 税 収 入 額 等	1,556,680	1,526,278
扶 助 費				1,370,992	24.5	421,729	421,729	民 生 費				2,095,812	37.4	1,537	1,023,589	標 準 財 政 規 模	3,650,818	3,633,783
公 債 費				571,068	10.2	487,202	487,202	衛 生 費				412,933	7.4	9,279	404,700	財 政 力 指 数	0.38	0.37
内 元 利 償 還 金				526,602	9.4	442,736	442,736	農 林 水 産 業 費				1,174	0.0	-	896	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	3.0
一 時 借 入 金 利 子				44,466	0.8	44,466	44,466	商 工 業 費				270,070	4.8	129,019	106,200	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7
(義 務 的 経 費 計)				2,728,517	48.7	1,655,303	1,655,129	商 工 業 費				169,094	3.0	-	114,854	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費				514,813	9.2	451,509	435,843	消 木 費				729,564	13.0	250,020	509,304	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	11.6
維 持 補 修 費				25,871	0.5	9,847	9,847	土 防 費				228,069	4.1	22,146	208,044	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	54.1	53.5
補 助 費 等				917,712	16.4	850,472	527,019	教 育 費				388,049	6.9	19,022	326,509	財 政 調 整 債 現 在 高	391,640	391,410
うち一部事務組合負担金				276,906	4.9	276,906	229,072	災 害 復 旧 費				46,647	0.8	-	9,688	積 立 金 減 特 定 目 的 債	358,124	357,422
繰 上 出 金				659,718	11.8	542,912	542,912	公 債 費				571,068	10.2	-	487,202	現 在 高	1,251,506	1,263,652
積 立 金				4,786	0.1	-	-	諸 支 出 金				-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,148,120	5,302,822
投資・出資金・貸付金				211,440	3.8	161,360	161,360	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	歳 出 合 計				5,605,368	100.0	495,864	3,793,171	保 証 ・ 補 償 費 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	119,152	163,977
投 資 的 経 費				542,511	9.7	121,768	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	繰 公 合 計				1,043,338	会 国 実 質 収 支	116,168	再 差 引 収 支	取 益 事 業 収 入 高	-	-
うち人件費				7,619	0.1	7,619	3,302,065 千円	営 下 水 道				383,620	計 再 差 引 収 支	89,472	加 入 世 帯 数 (世 帯)	土 地 開 発 基 金 現 在 高	365,008	364,793
内 普 通 建 設 事 業 費				495,864	8.8	112,080	経 常 収 支 比 率	事 観 光 施 設				72,901	の 被 保 険 者 数 (人)	3,261	業 上 水 道	徴		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不同の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率	面積 25.52km ² 100人	2,560人 2,849人 -10.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
							31. 1. 1	2,453人	2,447人	区分	27年度国調	22年度国調	42	3831		1-0	
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-2.0%	-2.0%	第1次	396	455	長崎県			小値賀町	2-1
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	103	121	地方交付税種地			
							市町村税の状況 (単位：千円・%)			第3次	8.5	9.4					
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業構造	低開発振興					
地方税	157,561	4.6	157,561	8.3	普通	157,561	100.0		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
地方譲与税	22,390	0.7	22,390	1.2	市町村民税	62,549	39.7		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
利子割交付金	240	0.0	240	0.0	内個人均等割	3,377	2.1		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
配当割交付金	329	0.0	329	0.0	所得割	54,458	34.6		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.0	法人均等割	3,910	2.5		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	罰法人税割	804	0.5		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	68,128	43.2		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
地方消費税交付金	43,198	1.3	43,198	2.3	うち純固定資産税	65,800	41.8		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,158	6.4		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	16,726	10.6		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
自動車取得税交付金	4,534	0.1	4,534	0.2	鉦産産別特別土地保有税	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
地方交付税	1,879,471	55.2	1,653,898	87.3	法定目的税	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
内普通交付税	1,653,898	48.5	1,653,898	87.3	内入湯税	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
特別交付税	225,573	6.6	-	-	事業所税	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
(一般財源計)	2,108,178	61.9	1,882,605	99.4	水田地益税等	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
分担金・負担金	2,815	0.1	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
使用料	45,366	1.3	776	0.0	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
手数料	13,564	0.4	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
国庫支出金	199,267	5.8	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
都道府県支出金	495,792	14.6	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
財産収入	20,101	0.6	10,278	0.5	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
寄附金	2,733	0.1	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
繰入金	27,374	0.8	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
繰越金	120,568	3.5	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
繰取入金	56,733	1.7	5	0.0	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
地方債	314,653	9.2	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
うち臨時財政対策債	70,353	2.1	-	-	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
歳入合計	3,407,144	100.0	1,893,664	100.0	旧新産業構造	-	-		旧新産業構造	低開発振興	低開発振興						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分							決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	187,341	184,610				
人件費	540,688	16.8	501,900	495,557	25.2	議会費	49,643	1.5	普通建設事業費	49,643	基準財政需要額等	1,841,239	1,856,586				
うち職員給与	278,250	8.6	263,198	-	-	総務費	435,483	13.5	33,699	389,594	標準税収入額等	231,042	229,406				
扶助職員給与	224,447	7.0	66,683	66,515	3.4	民生費	672,889	20.9	112,863	362,685	標準財政規模	1,955,293	1,971,051				
公債費	359,167	11.1	338,194	338,194	17.2	衛生費	328,520	10.2	38,968	267,224	財政力指数	0.10	0.10				
内元利償還金(元金)	338,043	10.5	317,952	317,952	16.2	衛生費	328,520	10.2	38,968	267,224	実質収支比率(%)	6.3	5.1				
一時借入金(利子)	21,124	0.7	20,242	20,242	1.0	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.5	14.4				
(義務的経費計)	1,124,302	34.9	906,777	900,266	45.8	農林水産業費	856,699	26.6	496,918	357,002	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	471,228	14.6	366,553	279,736	14.2	商工業費	106,307	3.3	-	51,572	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	43,285	1.3	35,259	26,902	1.4	土木費	120,601	3.7	22,680	82,818	比率化将来負担比率(%)	5.0	5.5				
補助費等	362,895	11.3	213,382	105,565	5.4	消防費	85,610	2.7	13,817	72,216	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	4,658	0.1	4,658	4,296	0.2	教育費	190,992	5.9	6,563	159,127	判断実質赤字比率(%)	-	-				
繰出金	405,544	12.6	362,132	245,621	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	健全実質公債費比率(%)	-	-				
積立金	57,226	1.8	51,039	-	-	公債費	359,167	11.1	-	338,194	比率化将来負担比率(%)	-	-				
投資・出資金・貸付金	32,000	1.0	2,000	-	-	諸支出金	16,077	0.5	-	16,077	率化将来負担比率(%)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	判断実質公債費比率(%)	-	-				
投資的経費	725,508	22.5	209,010	1,558,090	81.9	歳出合計	3,221,988	100.0	725,508	2,146,152	判断実質公債費比率(%)	-	-				
うち人件費	10,849	0.3	9,299	1,558,090	81.9	経常経費充当一般財源等計	3,221,988	100.0	725,508	2,146,152	判断実質公債費比率(%)	-	-				
内普通建設事業費	725,508	22.5	209,010	1,558,090	81.9	経常収支比率	79.3%	(82.3%)	-	-	判断実質公債費比率(%)	-	-				
うち補助	463,998	14.4	112,229	79.3%	(82.3%)	経常収支比率	79.3%	(82.3%)	-	-	判断実質公債費比率(%)	-	-				
うち単独	257,567	8.0	92,838	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経常収支比率	79.3%	(82.3%)	-	-	判断実質公債費比率(%)	-	-				
内災害復旧事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経常収支比率	79.3%	(82.3%)	-	-	判断実質公債費比率(%)	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経常収支比率	79.3%	(82.3%)	-	-	判断実質公債費比率(%)	-	-				
歳出合計	3,221,988	100.0	2,146,152	2,331,308	72.8%	歳入一般財源等	2,331,308	72.8%	-	-	判断実質公債費比率(%)	-	-				

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	13,626 13,599 0.2 %	人 口 密 度	32.26 422 km ² /人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	13,921 13,824 0.7 %	産 業 構 造	区分	27年国調	22年国調	350 5.4 1,614 24.8 4,535 69.8	333 5.2 1,601 25.1 4,448 69.7	都道府県名	団体名	3912	市町村類型	Ⅲ-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)														第1次					42	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地 方 税		1,622,387	25.2	1,622,387	49.3					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地 方 譲 与 税		52,996	0.8	52,996	1.6					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
利 子 割 交 付 金		2,208	0.0	2,208	0.1					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
配 当 割 交 付 金		3,037	0.0	3,037	0.1					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
株式等譲渡所得割交付金		3,115	0.0	3,115	0.1					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方消費税交付金		251,366	3.9	251,366	7.6					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
自動車取得税交付金		10,811	0.2	10,811	0.3					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方特例交付金		12,662	0.2	12,662	0.4					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方交付税		1,387,589	21.5	1,304,024	39.6					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
内普通交付税		1,304,024	20.3	1,304,024	39.6					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
特別交付税		83,565	1.3	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
災害復興特別交付税		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
(一般財源計)		3,346,171	52.0	3,262,606	99.1					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
交通安全対策特別交付金		1,677	0.0	1,677	0.1					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
分担金・負担金		77,548	1.2	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
使用料		188,370	2.9	1,029	0.0					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
手数料		43,962	0.7	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
国庫支出金		767,876	11.9	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
国有提供交付金		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
(特別区財源交付金)		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
都道府県支出金		544,546	8.5	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
財産収入		152,011	2.4	10,122	0.3					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
寄附金		135,115	2.1	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
繰入金		407,229	6.3	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
繰越金		402,323	6.2	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
繰入金		82,754	1.3	15,747	0.5					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方債		289,900	4.5	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
うち臨時財政対策債		186,700	2.9	-	-					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
歳入合計		6,439,482	100.0	3,291,181	100.0					市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
人 件 費		821,215	13.6	717,283	708,317	20.4					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
うち職員給		431,012	7.1	363,742	-	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
扶助費		1,294,357	21.4	430,780	430,614	12.4					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
公 債 費		492,662	8.2	451,042	451,042	13.0					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
内元利償還金		463,598	7.7	424,701	424,701	12.2					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
一時借入金		29,064	0.5	26,341	26,341	0.8					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
(義務的経費計)		2,608,234	43.2	1,599,105	1,589,973	45.7					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
物件費		909,100	15.0	744,880	659,250	19.0					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
維持補修費		36,151	0.6	19,736	19,707	0.6					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
補助費等		429,794	7.1	326,117	309,347	8.9					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
うち一部事務組合負担金		6,891	0.1	6,891	6,544	0.2					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
繰出金		794,389	13.1	594,955	575,447	16.5					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
繰立金		348,088	5.8	260,087	-	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
投資・出資金・貸付金		20,647	0.3	220	-	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
投資的経費		895,462	14.8	320,453	経常経費充当一般財源等計	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
うち人件費		17,410	0.3	17,410	3,153,724 千円	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
内普通建設事業費		848,725	14.0	314,393	経常収支比率	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
うち補助		430,260	7.1	22,273	90.7 % (95.8 %)	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
うち単独		411,587	6.8	290,328	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
災害復旧事業費		46,737	0.8	6,060	歳入一般財源等	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
失業対策事業費		-	-	-	-	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				
歳出合計		6,041,865	100.0	3,865,553	4,263,170 千円	-					区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,503,787		1,483,571				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりました「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 213.99 km ² 92人	区分	住民基本台帳人口 19,718人 22,074人 -10.7%	うち日本人 19,282人 19,699人 -2.1%	産業構造			都道府県名 42 長崎県		団体名 4111 新上五島町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-1																				
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)			第1次		第2次		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次		第3次																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次		第3次																									
地方税		2,071,529	12.1	2,071,529	20.9	区分			865		982		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
地方譲与税		114,579	0.7	114,579	1.2				10.7		11.4																									
利子割交付金		2,896	0.0	2,896	0.0				1,331		1,381																									
配当割交付金		3,942	0.0	3,942	0.0	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
株式等譲渡所得割交付金		4,009	0.0	4,009	0.0				5,923		6,277																									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				73.0		72.7																									
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
地方消費税交付金		348,188	2.0	348,188	3.5				5,923		6,277																									
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-				73.0		72.7																									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
自動車取得税交付金		23,318	0.1	23,318	0.2				5,923		6,277																									
軽油引取税交付金		-	-	-	-				73.0		72.7																									
地方特例交付金		2,885	0.0	2,885	0.0	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
地方交付税		8,519,495	49.9	7,222,275	72.9				5,923		6,277																									
内普通交付税		7,222,275	42.3	7,222,275	72.9				73.0		72.7																									
特別交付税		1,297,220	7.6	-	-	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
課徴災復興特別交付税		-	-	-	-				5,923		6,277																									
(一般財源計)		11,090,841	65.0	9,793,621	98.8				73.0		72.7																									
交通安全対策特別交付金		1,575	0.0	1,575	0.0	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
分担金・負担金		89,975	0.5	-	-				5,923		6,277																									
使用料		196,195	1.2	-	-				73.0		72.7																									
手数料		123,755	0.7	-	-	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
国庫支出金		1,358,635	8.0	-	-				5,923		6,277																									
国有提供交付金		-	-	-	-				73.0		72.7																									
都道府県支出金		1,239,042	7.3	-	-	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
財産収入		51,640	0.3	19,138	0.2				5,923		6,277																									
寄附金		65,041	0.4	-	-				73.0		72.7																									
繰入金		337,564	2.0	-	-	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
繰越金		263,373	1.5	-	-				5,923		6,277																									
繰上収入		196,735	1.2	99,249	1.0				73.0		72.7																									
地方債		2,043,113	12.0	-	-	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-				5,923		6,277																									
うち臨時財政対策債		395,213	2.3	-	-				73.0		72.7																									
歳入合計		17,057,484	100.0	9,913,583	100.0	区分			16.4		16.0		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																			
性		質	別	歳	出				の		状						況		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)													
区		分	決	算	額				構	成	比	充					当	一					般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源
人		件	費	2,748,152	16.4	2,637,492	2,603,017	25.3	区		分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち					(A)の	基	準	財	政	収	入	額	2,030,291	2,048,247				
う		ち	職	員	給	与	費	1,793,689	10.7	1,695,536	-	議	会	費	119,395	0.7	-	119,395	基	準	財	政	需	要	額	8,737,103	8,688,175									
扶		助	金	費	1,545,551	9.2	479,403	478,957	4.6	総	務	費	2,593,193	15.5	105,617	2,129,292	105,617	2,129,292	標	準	財	政	入	額	等	2,569,365	2,604,406									
公		債	費	2,944,578	17.5	2,919,700	1,937,339	18.8	経	民	生	費	3,345,562	19.9	30,225	1,956,923	30,225	1,956,923	財	政	力	指	数	模	10,186,853	10,526,603										
内		元	利	償	還	金	2,814,407	16.8	2,792,051	1,809,690	17.6	衛	生	費	2,057,687	12.3	192,625	1,748,651	192,625	1,748,651	実	質	収	支	比	率	(%)	2.6	2.3							
一		時	借	入	金	利	子	130,171	0.8	127,649	127,649	農	林	水	産	業	費	17	0.0	-	17	公	債	費	負	担	比	率	(%)	24.0	25.4					
義		務	的	経	費	計	7,238,281	43.1	6,036,595	5,019,313	48.7	商	工	業	費	1,201,726	7.2	340,201	551,587	340,201	551,587	判	断	上	実	質	収	支	比	率	(%)	-	-			
物		件	費	2,267,656	13.5	1,803,253	1,618,842	15.7	土	木	費	913,847	5.4	310,431	334,162	310,431	334,162	断	上	連	結	実	質	収	支	比	率	(%)	-	-						
維		持	補	修	費	177,594	1.1	115,016	109,702	1.1	消	防	費	973,488	5.8	760,038	377,293	760,038	377,293	比	率	化	将	来	負	担	比	率	(%)	2.7	3.9					
補		助	費	2,030,254	12.1	1,368,114	821,879	8.0	教	育	費	909,655	5.4	351,340	594,402	351,340	594,402	率	化	将	来	負	担	比	率	(%)	-	-	-	-	-					
う		ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	22,907	0.1	22,907	19,539	0.2	災	害	復	旧	費	431,424	1,123,583	431,424	1,123,583	調	査	2,066,962	2,066,691							
繰		上	出	金	1,326,321	7.9	1,128,621	800,101	7.8	公	債	費	2,944,578	17.5	-	-	2,944,578	-	-	2,919,700	現	在	高	4,108,787	3,756,876											
積		立	金	859,087	5.1	610,400	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-	-	-	財	政	調	査	4,108,787	3,756,876										
投		資	・	出	資	金	・	貸	付	金	298,725	1.8	175,025	-	-	-	-	-	-	-	現	在	高	3,695,187	3,449,942											
前		年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	地	方	債	現	在	高	19,525,943	20,297,237								
投		資	的	経	費	2,581,381	15.4	650,615	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	-	物	件	等	購	入	2,448	4,546								
う		ち	人	件	費	137,493	0.8	131,328	8,369,837 千円	-	繰	公	合	計	1,593,687	会	国	民	健	康	保	険	事	業	費	387,600	399,000									
普		通	建	設	事	業	費	2,521,901	15.0	617,981	経	常	収	支	比	率	81.2 % (84.4 %)	-	-	-	-	取	益	事	業	収	入	-	-							
う		ち	補	助	金	803,086	4.8	20,843	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事	港	湾	整	備	63,483	業	工	業	用	水	道	通	等	交	通	99.0	94.0								
災		害	復	旧	事	業	費	59,480	0.4	32,634	歳	入	一	般	財	源	等	-	-	-	-	徴	収	現	一	計	99.2	96.4								
失		業	対	策	事	業	費	-	-	-	出	の	そ	の	他	872,807	況	業	-	-	率	年	一	純	固	定	資	産	税	97.8	86.7					
歳		入	合	計	16,779,299	100.0	11,887,639	12,165,824 千円	出	の	そ	の	他	872,807	況	業	-	-	-	-	率	年	一	純	固	定	資	産	税	97.8	86.7					

- (注) 1. 普通建設事業の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)